平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 トレーディア株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9365　　URL
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 大西　敏明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長　　(氏名) 山口　勝　　TEL 078-391-7170
定時株主総会開催予定日　　平成23年6月29日　　配当支払開始予定日　　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,082	17.0	70	―	142	―	73	56.2
22年3月期	12,893	△15.6	△67	―	7	―	46	―

(注)包括利益　23年3月期　61百万円　(△50.3%)　22年3月期　124百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.99	―	3.2	1.7	0.5
22年3月期	3.19	―	2.1	0.1	△0.5

(参考) 持分法投資損益　　23年3月期　17百万円　　22年3月期　△8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,244	2,267	27.5	154.66
22年3月期	8,250	2,280	27.6	155.46

(参考) 自己資本　　23年3月期　2,267百万円　　22年3月期　2,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	266	△73	△271	588
22年3月期	△22	△197	352	666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	5.00	5.00	73	156.7	3.3
23年3月期	―	―	―	5.00	5.00	73	100.2	3.2
24年3月期(予想)	―	―	―	5.00	5.00		56.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,670	3.1	38	―	50	11.5	25	△11.3	1.70
通期	15,640	3.7	230	228.3	250	75.9	130	77.4	8.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,700,000 株	22年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	37,803 株	22年3月期	33,483 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,664,149 株	22年3月期	14,666,673 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,002	16.9	54	―	110	―	47	△0.7
22年3月期	12,835	△15.5	△79	―	6	―	48	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.27	―
22年3月期	3.29	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,193	2,244	27.4	152.94
22年3月期	8,221	2,281	27.8	155.47

(参考) 自己資本 23年3月期 2,244百万円 22年3月期 2,281百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,650	3.4	40	71.5	20	112.2	1.36
通期	15,600	4.0	230	107.6	120	150.1	8.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ３
（１）経営成績に関する分析 …… ３
（２）財政状態に関する分析 …… ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ５
（４）事業等のリスク …… ５
２．企業集団の状況 …… ６
３．経営方針 …… ７
（１）会社の経営の基本方針 …… ７
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… ７
（３）会社の対処すべき課題 …… ７
４．連結財務諸表 …… ８
（１）連結貸借対照表 …… ８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１０
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１２
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１４
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１５
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……１５
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……１８
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……１９
（連結貸借対照表関係） ……１９
（連結損益計算書関係） ……２０
（連結包括利益計算書関係） ……２０
（連結株主資本等変動計算書関係） ……２１
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……２２
（リース取引関係） ……２２
（有価証券関係） ……２３
（デリバティブ取引関係） ……２３
（退職給付関係） ……２４
（税効果会計関係） ……２５
（セグメント情報等） ……２６
（関連当事者情報） ……２８
（１株当たり情報） ……２９
（重要な後発事象） ……２９

５．個別財務諸表 ……３０
（１）貸借対照表 ……３０
（２）損益計算書 ……３３
（３）株主資本等変動計算書 ……３５
（４）継続企業の前提に関する注記 ……３８
（５）重要な会計方針 ……３８
（６）重要な会計方針の変更 ……４１
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……４２
（貸借対照表関係） ……４２
（損益計算書関係） ……４３
（株主資本等変動計算書関係） ……４４
（１株当たり情報） ……４４
（重要な後発事象） ……４４
６．その他 ……４５
役員の異動 ……４５

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドを中心とするアジア諸国の活発な経済活動を牽引役として輸出や生産が増加し企業収益は緩やかに改善してまいりました。しかしながら、急激な円高の進行や厳しい雇用・所得環境が続くなかで、３月11日に発生した東日本大震災が経済に与える影響は未だ全貌はつかめないまま、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、世界経済のグローバル化が進展し、貿易の自由化、物流の国際化が推し進められており、わが社を取巻く環境は急激に変化しております。

このような状況のもと、当社グループでは経費削減に努める一方、新規顧客を中心に積極的な営業活動による売上拡大を図って参りました結果、総取扱量は前年同期比27.2%増加し、売上高は前年同期比17.0%増となり150億82百万円余の計上となりました。損益面につきましては、外注費比率は前年同期比1.8ポイント増加しましたが、売上高が増加したことにより、営業利益70百万円余（前年同期は営業損失67百万円余）、経常利益１億42百万円余（対前年同期１億34百万円余増）、当期純利益は73百万円余（対前年同期26百万円余増）の計上となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（輸出部門）

輸出部門におきましては、機械機器製品、雑貨が増加したことにより、輸出部門の売上高は18.5%増（前年同期比）の36億25百万円余の計上となりました。

（輸入部門）

輸入部門におきましては、雑貨、機械製品が増加したことにより、輸入部門の売上高は10.9%増（前年同期比）の57億９百万円余の計上となりました。

（国際部門）

国際部門におきましては、国際輸出は、インド向け自動車部品、北米向け建設機械、部品等の取扱いを伸ばし、アジア圏での機械、部品が堅調に推移したことより、国際輸出部門の売上高は13億64百万円余の計上となっております。

国際輸入におきましては、北米からの取扱いが低調な伸びとなりましたが、中国華北からの取扱いを順調に伸ばしたことにより、国際輸入部門の売上高は41億59百万円余の計上となっております。

その結果、国際部門の売上高は24.3%増（前年同期比）の55億24百万円余の計上となりました。

（その他）

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は1.3%減（前年同期比）となり、その他の売上高合計は３億28百万円余の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入１億４百万円余を含んでおります。

②次期の見通し

今後の日本経済は、東日本大震災の影響から輸出、生産活動、個人消費等あらゆる分野で下振れすることが予測されており、当面は予断を許さない状況が続くと思われます。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値貨物の取り込みにより、売上高の拡大に努める一方、業務の効率化によるコスト低減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

次期（平成24年３月期）の業績見通しについては、売上高156億40百万円、営業利益２億30百万円、経常利益２億50百万円、当期純利益１億30百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ２億21百万円増加し、32億40百万円となりました。これは主に現金及び預金が78百万円減少しましたが、立替金が１億28百万円、短期繰延税金資産が94百万円、受取手形及び売掛金が77百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ２億27百万円減少し、50億３百万円となりました。これは主に長期繰延税金資産の１億23百万円の減少と減価償却による有形固定資産の建物が１億４百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ６百万円減少し、82億44百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ８億14百万円増加し、40億58百万円となりました。これは主に短期借入金が５億51百万円（１年以内返済の長期借入金含む）増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ８億８百万円減少し、19億17百万円となりました。これは主に長期借入金が７億48百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ５百万円の微増で、59億76百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し、22億67百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少額によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、５億88百万円となり、前連結会計年度末より78百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は２億66百万円の増加（前連結会計年度22百万円減少）となっております。これは、主にその他の資産の増加１億70百万円がありましたが、減価償却費１億80百万円と賞与引当金の増加１億56百万円及び税金等調整前当期純利益１億24百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は73百万円の減少（前連結会計年度１億97百万円減少）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出71百万円とその他の支出39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は２億71百万円の減少（前連結会計年度３億52百万円増加）となっております。これは、主に短期借入金の増加６億60百万円がありますが、長期借入金の返済による支出８億57百万円などによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	32.6	32.1	28.2	27.6	27.5
時価ベースの自己資本比率	55.6	43.3	38.0	28.4	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	13.0	―	―	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	3.5	―	―	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４．利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全て負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当（期末配当金年一回）につきましては、上記の方針に基づき、当初公表どおり１株当たり５円の配当とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、厳しい経済環境ではありますが、安定配当を継続して行うとの基本方針により、１株当たり年間配当金５円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

（４）事業等のリスク

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金（輸入海上運賃、関税等）の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高18億39百万円に対し、立替金の残高５億69百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、トレーディア株式会社（当社）および子会社１社、関連会社５社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

１．港湾運送事業

Ａ．一般港湾運送事業

荷主（輸出入貿易業者）または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶 からの受取若しくは荷主への引渡しまたは船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは 荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社（関連会社）が行っております。

Ｂ．貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運 業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナー輸送株式会社（関連会社）は上記陸運業者であり、海上コンテナーの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社（関連会社）は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

Ｃ．港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

２．国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

３．兼業事業

Ａ．通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

Ｂ．倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

Ｃ．運送代理店業

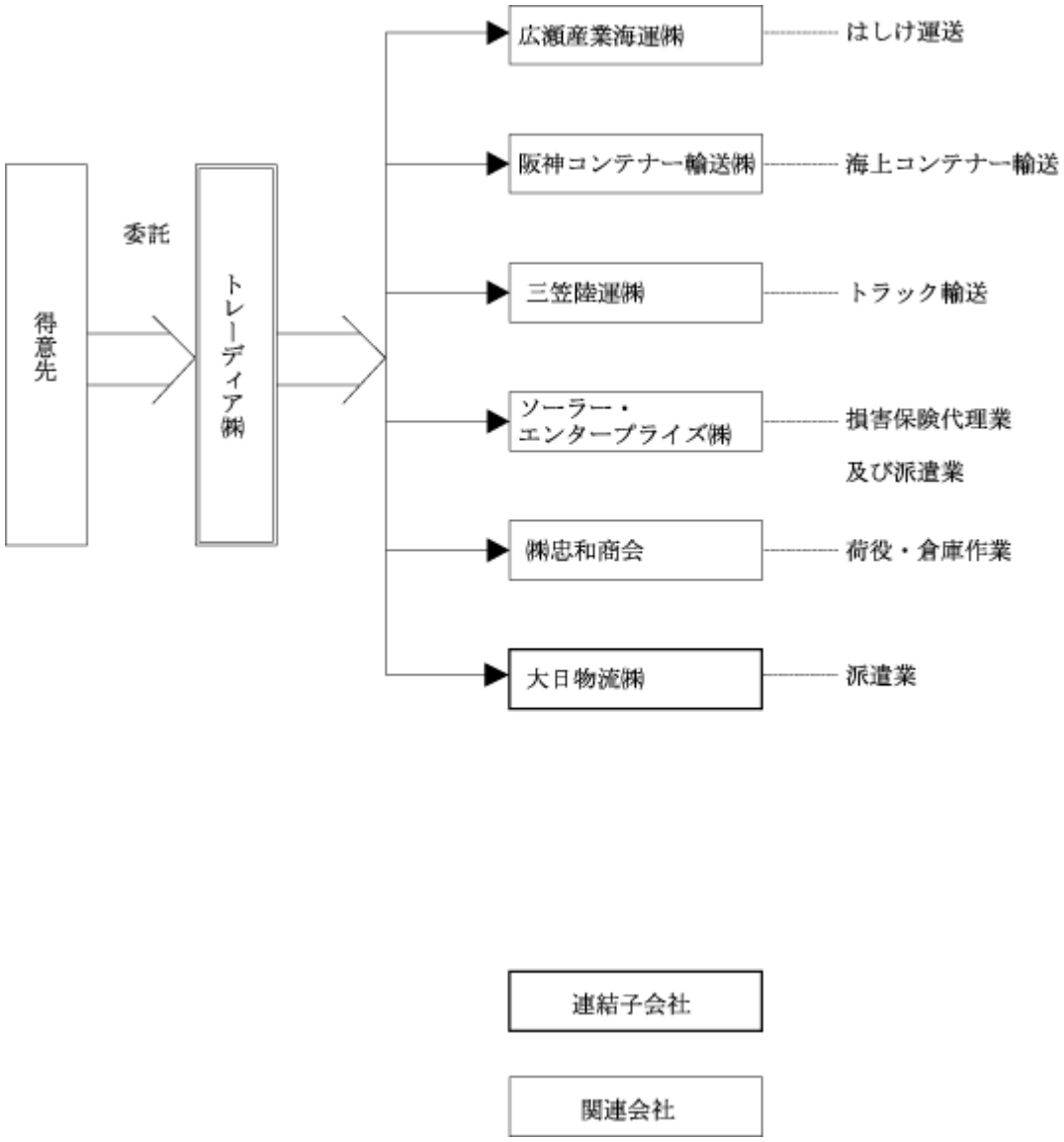
運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で、当社は国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

４．その他

・ソーラー・エンタープライズ株式会社（関連会社）は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。
・株式会社忠和商会（関連会社）は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。
・大日物流株式会社（連結子会社）は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



３．経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」ことを企業使命に掲げ経営基盤を強化し、存在感のある事業体を目指すとともに顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供することを基本としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われます。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

（３）会社の対処すべき課題

成長著しいアジアを世界供給基地に位置付ける動きが加速する中、日本を中心とする物流のみならず、東アジア・南・東南アジアの物流にも対応できる体制作りが急務であります。中国・インド・タイを中心とした合弁会社の設立及び提携の推進・拡充、代理店との関係強化を早急に行い、海外戦略を推し進めてまいります。当社グループは景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、一層の外注費の低減・固定費の削減に努め、経営資源の効率化や資産の有効利用に取り組む一方、営業体制の見直しを行い、新規顧客の獲得と提案営業による既存顧客のシェア拡大を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,999	588,637
受取手形及び売掛金	1,761,474	1,839,244
繰延税金資産	24,593	118,814
立替金	440,345	569,333
その他	128,046	126,510
貸倒引当金	△2,360	△2,319
流動資産合計	3,019,098	3,240,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,327,915	6,341,984
減価償却累計額	△4,801,819	△4,923,340
建物及び構築物（純額）	1,526,095	1,418,644
機械装置及び運搬具	495,812	496,823
減価償却累計額	△462,985	△473,973
機械装置及び運搬具（純額）	32,826	22,850
工具、器具及び備品	87,547	93,539
減価償却累計額	△80,165	△83,392
工具、器具及び備品（純額）	7,382	10,146
土地	1,156,869	1,156,869
リース資産	140,623	150,673
減価償却累計額	△34,728	△62,922
リース資産（純額）	105,894	87,751
有形固定資産合計	*1 2,829,069	*1 2,696,262
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	14,408	17,880
無形固定資産合計	48,968	52,440
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 994,077	*1, *2 983,632
差入保証金	819,664	815,338
繰延税金資産	123,066	－
その他	*2 472,884	*2 503,371
貸倒引当金	△55,931	△47,066
投資その他の資産合計	2,353,761	2,255,276
固定資産合計	5,231,799	5,003,979
資産合計	8,250,898	8,244,200

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,309,256	1,376,147
短期借入金	*1 1,657,148	*1 2,208,628
リース債務	28,905	31,262
未払法人税等	13,136	18,839
賞与引当金	36,800	193,550
その他	199,524	230,420
流動負債合計	3,244,771	4,058,848
固定負債		
長期借入金	*1 2,218,915	*1 1,470,287
リース債務	82,496	61,163
繰延税金負債	－	5,194
退職給付引当金	322,497	248,535
役員退職慰労引当金	102,058	132,406
固定負債合計	2,725,967	1,917,587
負債合計	5,970,739	5,976,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,331,562	1,331,466
自己株式	△7,848	△8,542
株主資本合計	2,229,141	2,228,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,411	39,412
繰延ヘッジ損益	△1,394	－
その他の包括利益累計額合計	51,017	39,412
純資産合計	2,280,159	2,267,764
負債純資産合計	8,250,898	8,244,200

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収入		
港湾運送事業収入	7,485,423	
国際輸送事業収入	4,443,539	
兼業事業収入	964,047	
営業収入合計	12,893,010	15,082,164
営業費用		
港湾運送事業費	7,451,710	
国際輸送事業費	4,106,769	
兼業事業費	423,172	
営業費用合計	11,981,653	13,909,054
営業総利益	911,357	1,173,110
一般管理費	※1 978,981	※1 1,103,057
営業利益又は営業損失（△）	△67,624	70,053
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,636	62,073
保険解約返戻金	62,204	1,554
持分法による投資利益	―	17,575
その他	70,209	74,296
営業外収益合計	159,050	155,500
営業外費用		
支払利息	70,862	79,719
持分法による投資損失	8,005	―
その他	5,081	3,667
営業外費用合計	83,950	83,387
経常利益	7,475	142,165
特別利益		
固定資産処分益	※2 68	※2 1,063
投資有価証券売却益	58,711	―
貸倒引当金戻入額	7,683	7,327
特別利益合計	66,462	8,390
特別損失		
固定資産除売却損	※3 427	※3 468
投資有価証券評価損	900	―
原状回復費	―	3,300
アドバイザリー手数料	―	22,000
特別損失合計	1,327	25,768
税金等調整前当期純利益	72,610	124,787
法人税、住民税及び事業税	6,786	10,010
法人税等調整額	18,904	41,488
法人税等合計	25,690	51,498
少数株主損益調整前当期純利益	―	73,289
当期純利益	46,920	73,289

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	73,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△12,999
繰延ヘッジ損益	－	1,394
その他の包括利益合計	－	※2 △11,605
包括利益	－	※1 61,683
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	61,683
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
前期末残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
前期末残高	1,358,028	1,331,562
当期変動額		
剰余金の配当	△73,386	△73,384
当期純利益	46,920	73,289
当期変動額合計	△26,466	△95
当期末残高	1,331,562	1,331,466
自己株式		
前期末残高	△7,763	△7,848
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△693
当期変動額合計	△84	△693
当期末残高	△7,848	△8,542
株主資本合計		
前期末残高	2,255,692	2,229,141
当期変動額		
剰余金の配当	△73,386	△73,384
当期純利益	46,920	73,289
自己株式の取得	△84	△693
当期変動額合計	△26,550	△789
当期末残高	2,229,141	2,228,352

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,395	52,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,806	△12,999
当期変動額合計	68,806	△12,999
当期末残高	52,411	39,412
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9,701	△1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,307	1,394
当期変動額合計	8,307	1,394
当期末残高	△1,394	－
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,096	51,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,114	△11,605
当期変動額合計	77,114	△11,605
当期末残高	51,017	39,412
純資産合計		
前期末残高	2,229,595	2,280,159
当期変動額		
剰余金の配当	△73,386	△73,384
当期純利益	46,920	73,289
自己株式の取得	△84	△693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,114	△11,605
当期変動額合計	50,563	△12,394
当期末残高	2,280,159	2,267,764

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,610	124,787
減価償却費	185,605	180,294
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△32,618	△43,613
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,372	△8,906
受取利息及び受取配当金	△26,636	△62,073
支払利息	70,862	79,719
持分法による投資損益（△は益）	8,005	△17,575
有形固定資産売却損益（△は益）	359	△594
その他の損益（△は益）	△843	△1,528
賞与引当金の増減額（△は減少）	△131,950	156,750
投資有価証券売却損益（△は益）	△58,711	－
投資有価証券評価損益（△は益）	900	－
営業債権の増減額（△は増加）	△73,021	△76,104
その他の資産の増減額（△は増加）	29,310	△170,141
営業債務の増減額（△は減少）	29,831	66,890
その他の負債の増減額（△は減少）	△2,372	42,903
小計	60,958	270,807
利息及び配当金の受取額	26,636	62,073
利息の支払額	△102,365	△63,125
法人税等の支払額	△8,183	△3,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,953	266,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,158	△71,457
有形固定資産の売却による収入	250	7,117
無形固定資産の取得による支出	－	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△74,878	△5,000
投資有価証券の売却による収入	75,239	－
貸付金の回収による収入	47,132	27,166
その他の収入	4,325	12,699
その他の支出	△71,733	△39,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,824	△73,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△84	△693
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,220,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△878,719	△857,148
長期借入れによる収入	2,525,000	－
配当金の支払額	△73,386	△73,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,809	△271,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	132,032	△78,362
現金及び現金同等物の期首残高	534,967	666,999
現金及び現金同等物の期末残高	*1 666,999	*1 588,637

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称　　大日物流㈱	連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称　　大日物流㈱
２　持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社数　５社 会社等の名称　阪神コンテナー輸送㈱ 三笠陸運㈱ 広瀬産業海運㈱ ソーラー・エンタープライズ㈱ ㈱忠和商会 (2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 海盟国際物流(深圳)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1)持分法を適用した関連会社数　５社 会社等の名称　阪神コンテナー輸送㈱ 三笠陸運㈱ 広瀬産業海運㈱ ソーラー・エンタープライズ㈱ ㈱忠和商会 (2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 海盟国際物流(深圳)有限公司 持分法を適用しない理由 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結会計期間末日前１ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年４月１日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　４～65年 機械装置及び車両運搬具 ２～12年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	③リース資産 所有権移転外リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	③リース資産 同左
	(3)重要な引当金の計上基準	(3)重要な引当金の計上基準
	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額(連結子会社は退職給付制度はありません)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③退職給付引当金 同左
	(追加情報) 退職給付制度の見直しを行い、適格退職年金制度および退職一時金制度を確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	―――
	④役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ.ヘッジ手段：通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ｂ.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。 ――― (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	―――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。	―――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改定（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――
―――	（持分法の適用に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
―――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	（連結損益計算書関係） (1)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (2)当連結会計年度より、営業収入及び営業費用の事業内訳につきましては、セグメント情報の開示に伴いまして、「営業収入」及び「営業費用」の名称で一括表示する方法に変更しております。 なお、前連結会計年度と同一の事業内訳による当連結会計年度の金額は、「港湾運送事業収入」8,537,244千円、「国際輸送事業収入」5,524,286千円、「兼業事業収入」1,020,633千円、「港湾運送事業費」8,349,888千円、「国際輸送事業費」5,125,388千円、「兼業事業費」433,776千円であります。
―――	

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産　1,674,386千円 投資有価証券　669,130千円 計　2,343,516千円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金　600,000千円 長期借入金　1,484,972千円 計　2,084,972千円	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産　1,632,198千円 投資有価証券　643,079千円 計　2,275,277千円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金　1,060,000千円 長期借入金　952,219千円 計　2,012,219千円
※２　関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式)　153,482千円 投資その他の資産「その他」(出資金)　70,783千円	※２　関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式)　159,413千円 投資その他の資産「その他」(出資金)　70,783千円
３　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱　14,500千円 神戸港島港運協同組合　315,020千円 (同組合員３社と連帯保証)	３　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱　8,500千円 神戸港島港運協同組合　278,610千円 (同組合員３社と連帯保証)
４　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入金実行残高　600,000千円 差引額　400,000千円	４　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入金実行残高　1,000,000千円 差引額　―　千円
５ ―――	５　受取手形割引高 43,963千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。	※１　一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。
給料手当　333,983千円	給料手当　415,182千円
退職給付費用　66,540千円	退職給付費用　87,136千円
※２　固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。	※２　固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具　68千円	車両運搬具　1,063千円
※３　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※３　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　147千円	建物及び構築物　442千円
機械装置及び運搬具　172千円	工具、器具及び備品　25千円
工具、器具及び備品　107千円	
４　研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。	４　研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	124,034千円
少数株主に係る包括利益	―千円
計	124,034千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	68,806千円
繰延ヘッジ損益	8,307千円
計	77,114千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000	―	―	14,700,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,064	419	―	33,483

（変動事由の概要）

株式数の増加419株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	73,386	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,384	5	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000	―	―	14,700,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,483	4,320	―	37,803

（変動事由の概要）

株式数の増加4,320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	73,384	5	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,362	5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　666,999千円 現金及び現金同等物　666,999千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　588,637千円 現金及び現金同等物　588,637千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械（機械装置及び運搬具）、ホストコンピュータ及び端末機（工具、器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械（機械装置及び運搬具）、ホストコンピュータ及び端末機（工具、器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	66,672	49,995	16,676
工具器具備品	134,591	86,180	48,410
合計	201,263	136,175	65,087

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	41,562	35,557	6,004
工具器具備品	115,839	92,919	22,920
合計	157,401	128,476	28,924

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額 １年内　35,031千円 １年超　30,056千円 合計　65,087千円	②未経過リース料期末残高相当額 １年内　20,662千円 １年超　8,261千円 合計　28,924千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　48,585千円 減価償却費相当額　48,585千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　34,408千円 減価償却費相当額　34,408千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度末

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの　（平成22年３月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	416,846	218,362	198,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	393,923	505,342	△111,419
合計		810,769	723,704	87,064

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

売却額　75,239千円　　売却益の合計額　58,711千円

Ⅱ　当連結会計年度末

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの　（平成23年３月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	469,675	261,496	208,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	324,717	467,209	△142,491
合計		794,395	728,705	65,686

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

売却額　―千円　　売却益の合計額　―千円

（デリバティブ取引関係）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用していますので、記載を省略しております。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
イ　退職給付債務	△2,649,574千円	△2,512,934千円
ロ　年金資産	1,081,740千円	1,161,194千円
ハ　未積立退職給付債務	△1,567,834千円	△1,351,740千円
ニ　会計基準変更時差異の未処理額	880,872千円	704,698千円
ホ　未認識の数理計算上の差異	364,467千円	398,508千円
ヘ　退職給付引当金	△322,497千円	△248,535千円

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
イ　勤務費用	105,320千円	100,624千円
ロ　利息費用	75,804千円	66,239千円
ハ　期待運用収益	△29,079千円	△32,452千円
ニ　会計基準変更時差異の費用処理額	176,174千円	176,174千円
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	115,139千円	102,781千円
ヘ　退職給付費用	443,358千円	413,366千円

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ　割引率	2.5%	2.0%
ハ　期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ　数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。	10年 同左
ホ　会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
①流動資産		①流動資産	
賞与引当金	14,720千円	賞与引当金	77,420千円
未払事業所税	2,741千円	未払事業所税	2,839千円
未払事業税	2,688千円	未払事業税	3,673千円
未払費用	2,095千円	未払費用	11,461千円
貸倒引当金	443千円	貸倒引当金	121千円
繰延ヘッジ損益	929千円	繰越欠損金	22,010千円
その他	975千円	その他	1,288千円
繰延税金資産合計(流動)	24,593千円	繰延税金資産合計(流動)	118,814千円
②固定資産		②固定資産	
退職給付引当金	128,998千円	退職給付引当金	99,414千円
役員退職慰労引当金	40,823千円	役員退職慰労引当金	52,962千円
繰越欠損金	125,379千円	その他	21,745千円
投資有価証券評価損	3,398千円	繰延税金資産合計(固定)	174,122千円
その他	24,571千円		
繰延税金資産小計(固定)	323,172千円		
評価性引当額	△3,398千円		
繰延税金資産合計(固定)	319,773千円		
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
①固定負債		①固定負債	
その他有価証券評価差額金	△34,653千円	その他有価証券評価差額金	△26,274千円
買換資産積立金	△162,054千円	買換資産積立金	△153,041千円
繰延税金負債合計(固定)	△196,707千円	繰延税金負債合計(固定)	△179,316千円
繰延税金資産の純額(流動)	24,593千円	繰延税金資産の純額(流動)	118,814千円
繰延税金資産の純額(固定)	123,066千円	繰延税金負債の純額(固定)	△5,194千円
繰延税金資産の純額(流動)(固定)	147,659千円	繰延税金資産の純額(流動)(固定)	113,619千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（単位：%）		（単位：%）
法定実効税率	40.0	法定実効税率	40.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5
住民税均等割等	5.8	住民税均等割等	3.3
投資有価証券評価損認容	△25.7	投資有価証券評価損認容	△2.7
その他	1.5	その他	△6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

同一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、いずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の３つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の３つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額	連結損益計算書計上額(注2)
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,600,039	5,703,700	5,524,286	14,828,026	254,138	15,082,164	―	15,082,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,145	5,620	―	30,766	74,113	104,879	△104,879	―
計	3,625,184	5,709,321	5,524,286	14,858,792	328,251	15,187,044	△104,879	15,082,164
セグメント利益又は損失(△)	9,016	△13,623	43,568	38,960	31,092	70,053	―	70,053
その他の項目								
減価償却費	62,357	90,883	26,562	179,804	490	180,294	―	180,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,017	21,057	11,365	43,440	86	43,527	13,954	57,482

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

３．セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,954千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（関連当事者情報）

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	阪神コンテナー輸送㈱	神戸市中央区	75,000	海上コンテナー陸運業者	50	営業業務の一部委託 役員の兼任	海上コンテナー輸送	553,887	営業未払金	106,339
関連会社	ソーラー・エンタープライズ㈱	神戸市中央区	25,000	保険代理業	25	営業業務の一部委託	資金の貸付	―	長期貸付金	77,342
関連会社	海盟国際物流(香港)有限公司	中国香港	135	総合国際複合輸送業	45	国際輸送提携 役員の兼任	資金の貸付	―	短期貸付金	39,932

（注）　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	阪神コンテナー輸送㈱	神戸市中央区	75,000	海上コンテナー陸運業者	50	営業業務の一部委託 役員の兼任	海上コンテナー輸送	640,730	営業未払金	109,126
関連会社	ソーラー・エンタープライズ㈱	神戸市中央区	25,000	保険代理業	25	営業業務の一部委託	資金の貸付	―	長期貸付金	71,622

（注）　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	155.46円	１株当たり純資産額	154.66円
１株当たり当期純利益金額	3.19円	１株当たり当期純利益金額	4.99円

（注）１　前連結会計年度及び当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,280,159	2,267,764
普通株式に係る純資産額(千円)	2,280,159	2,267,764
普通株式の発行済株式数(千株)	14,666	14,662
普通株式の自己株式数(株)	33,483	37,803
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,666	14,662

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	46,920	73,289
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,920	73,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,666	14,664

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,071	576,860
受取手形	72,355	25,505
売掛金	*2 1,676,589	*2 1,800,816
前払費用	19,896	15,999
繰延税金資産	24,593	118,814
関係会社短期貸付金	76,932	32,000
立替金	440,512	569,008
その他	67,746	110,483
貸倒引当金	△2,360	△2,319
流動資産合計	3,036,336	3,247,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,122,505	6,136,575
減価償却累計額	△4,608,128	△4,726,725
建物（純額）	1,514,377	1,409,849
構築物	205,409	205,409
減価償却累計額	△193,690	△196,614
構築物（純額）	11,718	8,794
機械及び装置	230,882	230,882
減価償却累計額	△224,101	△226,505
機械及び装置（純額）	6,781	4,377
車両運搬具	264,929	265,940
減価償却累計額	△238,883	△247,467
車両運搬具（純額）	26,045	18,473
工具、器具及び備品	87,547	93,539
減価償却累計額	△80,165	△83,392
工具、器具及び備品（純額）	7,382	10,146
土地	1,156,869	1,156,869
リース資産	140,623	150,673
減価償却累計額	△34,728	△62,922
リース資産（純額）	105,894	87,751
有形固定資産合計	*1 2,829,069	*1 2,696,262
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウエア	2,181	5,675
電話加入権	12,111	12,111
その他	38	17
無形固定資産合計	48,892	52,364

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 840,595	※1 824,218
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	149,850	149,850
関係会社出資金	70,783	70,783
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	91,880	102,366
破産更生債権等	2,331	666
長期前払費用	48,584	34,149
差入保証金	819,664	815,338
繰延税金資産	124,066	－
保険積立金	118,255	150,067
貸倒引当金	△55,931	△47,066
投資その他の資産合計	2,307,670	2,197,964
固定資産合計	5,185,632	4,946,590
資産合計	8,221,969	8,193,759
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 96,009	※2 106,570
営業未払金	※2 1,212,354	※2 1,270,207
短期借入金	※1 800,000	※1 1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 857,148	※1 748,628
リース債務	28,905	31,262
未払金	6,742	17,799
未払費用	※2 62,340	※2 87,892
未払事業所税	6,852	7,098
未払法人税等	11,755	14,177
預り金	90,540	93,455
前受収益	2,396	2,396
賞与引当金	36,800	193,550
その他	2,323	－
流動負債合計	3,214,170	4,033,038
固定負債		
長期借入金	※1 2,218,915	※1 1,470,287
リース債務	82,496	61,163
繰延税金負債	－	4,194
退職給付引当金	322,497	248,535
役員退職慰労引当金	102,058	132,406
固定負債合計	2,725,967	1,916,587
負債合計	5,940,137	5,949,625

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	243,081	229,562
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	103,179	91,299
利益剰余金合計	1,330,010	1,304,612
自己株式	△4,624	△5,318
株主資本合計	2,230,813	2,204,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,411	39,412
繰延ヘッジ損益	△1,394	－
評価・換算差額等合計	51,017	39,412
純資産合計	2,281,831	2,244,133
負債純資産合計	8,221,969	8,193,759

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収入		
港湾運送事業収入	7,427,796	
国際輸送事業収入	4,443,539	
兼業事業収入	964,047	
営業収入合計	12,835,383	15,002,575
営業費用		
港湾運送事業費	7,404,261	
国際輸送事業費	4,108,292	
兼業事業費	427,447	
営業費用合計	11,940,001	13,849,886
営業総利益	895,381	1,152,689
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	421,230	427,155
賞与引当金繰入額	27,902	99,326
退職給付費用	66,540	87,136
福利厚生費	65,967	80,402
旅費及び交通費	39,411	46,163
事業所税	10,606	6,000
賃借料	62,865	61,386
減価償却費	20,970	20,159
その他	258,956	270,438
一般管理費合計	974,452	1,098,168
営業利益又は営業損失（△）	△79,070	54,520
営業外収益		
受取利息	3,949	2,922
受取配当金	23,373	※4 59,706
業務受託料	13,552	14,965
受取賃貸料	※4 37,503	※4 36,751
保険解約返戻金	62,204	1,554
その他	20,163	23,778
営業外収益合計	160,747	139,679
営業外費用		
支払利息	70,862	79,719
その他	4,725	3,667
営業外費用合計	75,588	83,387
経常利益	6,088	110,812

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産処分益	※1　68	※1　1,063
投資有価証券売却益	58,711	―
貸倒引当金戻入額	7,683	7,327
特別利益合計	66,462	8,390
特別損失		
固定資産売却損	※2　56	―
固定資産廃棄損	※3　371	※3　468
投資有価証券評価損	900	―
原状回復費	―	3,300
アドバイザリー手数料	―	22,000
特別損失合計	1,327	25,768
税引前当期純利益	71,223	93,434
法人税、住民税及び事業税	3,999	3,959
法人税等調整額	18,904	41,488
法人税等合計	22,903	45,448
当期純利益	48,320	47,986

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	170,427	170,427
資本剰余金合計		
前期末残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	183,750	183,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	257,365	243,081
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△14,284	△13,518
当期変動額合計	△14,284	△13,518
当期末残高	243,081	229,562
別途積立金		
前期末残高	900,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	－
当期変動額合計	△100,000	－
当期末残高	800,000	800,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,961	103,179
当期変動額		
剰余金の配当	△73,386	△73,384
買換資産積立金の取崩	14,284	13,518
別途積立金の取崩	100,000	－
当期純利益	48,320	47,986
当期変動額合計	89,218	△11,879
当期末残高	103,179	91,299
利益剰余金合計		
前期末残高	1,355,077	1,330,010
当期変動額		
剰余金の配当	△73,386	△73,384
買換資産積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益	48,320	47,986
当期変動額合計	△25,066	△25,398
当期末残高	1,330,010	1,304,612
自己株式		
前期末残高	△4,540	△4,624
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△693
当期変動額合計	△84	△693
当期末残高	△4,624	△5,318
株主資本合計		
前期末残高	2,255,964	2,230,813
当期変動額		
剰余金の配当	△73,386	△73,384
当期純利益	48,320	47,986
自己株式の取得	△84	△693
当期変動額合計	△25,150	△26,092
当期末残高	2,230,813	2,204,721

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,395	52,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,806	△12,999
当期変動額合計	68,806	△12,999
当期末残高	52,411	39,412
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9,701	△1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,307	1,394
当期変動額合計	8,307	1,394
当期末残高	△1,394	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,096	51,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,114	△11,605
当期変動額合計	77,114	△11,605
当期末残高	51,017	39,412
純資産合計		
前期末残高	2,229,867	2,281,831
当期変動額		
剰余金の配当	△73,386	△73,384
当期純利益	48,320	47,986
自己株式の取得	△84	△693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,114	△11,605
当期変動額合計	51,963	△37,697
当期末残高	2,281,831	2,244,133

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの……期末前１ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
３　固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年４月１日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　４～65年 機械装置及び車両運搬具 ２～12年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付制度の見直しを行い、適格退職年金制度および退職一時金制度を確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 ④役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ――― ④役員退職慰労引当金 同左
５　ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 同左

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ.ヘッジ手段：通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ｂ.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
６　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（６）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に係る会計基準） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――
―――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度において、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めておりました「保険積立金」（前事業年度50,452千円）は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。	―――
（損益計算書） 前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」（前事業年度7,619千円）は、営業外収益総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。	（損益計算書） 当事業年度より、営業収入及び営業費用の事業内訳につきましては、セグメント情報の開示に伴いまして、「営業収入」及び「営業費用」の名称で一括表示する方法に変更しております。 なお、前事業年度と同一の事業内訳による当事業年度の金額は、「港湾運送事業収入」8,457,654千円、「国際輸送事業収入」5,524,286千円、「兼業事業収入」1,020,633千円、「港湾運送事業費」8,287,480千円、「国際輸送事業費」5,125,388千円、「兼業事業費」433,016千円であります。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 イ　担保に供している資産は次のとおりです。 ①下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。 建物　397,976千円(簿価) 構築物　583千円(〃) 機械及び装置　76千円(〃) 工具、器具及び備品　55千円(〃) 土地　306,648千円(〃) 合計　705,340千円(〃) ②下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。 建物　122,132千円(簿価) 構築物　163千円(〃) 機械及び装置　489千円(〃) 土地　846,259千円(〃) 合計　969,045千円(〃) ③投資有価証券　669,130千円 ロ　担保付債務は次のとおりです。 上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。 なお長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。 短期借入金　660,000千円 長期借入金　1,484,972千円 合計　2,084,972千円	※１　担保資産及び担保付債務 イ　担保に供している資産は次のとおりです。 ①下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。 建物　365,868千円(簿価) 構築物　401千円(〃) 機械及び装置　38千円(〃) 工具、器具及び備品　26千円(〃) 土地　306,648千円(〃) 合計　672,982千円(〃) ②下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。 建物　112,467千円(簿価) 構築物　122千円(〃) 機械及び装置　367千円(〃) 土地　846,259千円(〃) 合計　959,216千円(〃) ③投資有価証券　643,079千円 ロ　担保付債務は次のとおりです。 上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。 なお長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。 短期借入金　1,060,000千円 長期借入金　952,219千円 合計　2,012,219千円
※２　関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未払金　215,396千円 売掛金　16,123千円 支払手形　6,780千円 未払費用　10,801千円	※２　関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業未払金　222,676千円 売掛金　20,806千円 支払手形　6,953千円 未払費用　10,693千円

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
３　偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱　14,500千円 神戸港島港運協同組合　315,020千円 （同組合員３社と連帯保証）	３　偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱　8,500千円 神戸港島港運協同組合　278,610千円 （同組合員３社と連帯保証）
４　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入金実行残高　600,000千円 差引額　400,000千円	４　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入金実行残高　1,000,000千円 差引額　―千円
５ ―――	５　受取手形割引高 43,963千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　68千円 合計　68千円	※１　固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　1,063千円 合計　1,063千円
※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　56千円 合計　56千円	２ ―――
※３　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物　147千円 車両運搬具築物　115千円 工具、器具及び備品　107千円 371千円	※３　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物　442千円 工具、器具及び備品　25千円 合計　468千円
※４　関係会社に係る注記 受取賃貸料　8,933千円	※４　関係会社に係る注記 受取配当金　37,022千円 受取賃貸料　8,933千円
５　研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。	５　研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ　前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	22,687	419	―	23,106

（変動事由の概要）

株式数の増加419株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

Ⅱ　当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	23,106	4,320	―	27,426

（変動事由の概要）

株式数の増加4,320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	155.47円	１株当たり純資産額	152.94円
１株当たり当期純利益金額	3.29円	１株当たり当期純利益金額	3.27円

（注）１　前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,281,831	2,244,133
普通株式に係る純資産額(千円)	2,281,831	2,244,133
普通株主の発行済株式数(千株)	14,676	14,672
普通株式の自己株式数(株)	23,106	27,426
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(千株)	14,676	14,672

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
損益計算上の当期純利益(千円)	48,320	47,986
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,320	47,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,677	14,674

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動（平成23年６月29日付予定）

下記のとおり役員の異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

１．代表者の異動

①新・旧代表取締役の氏名及び役職名

（新任）氏名　　鈴木　安雄（すずき　やすお）
新・役職名　代表取締役社長
現・役職名　取締役常務執行役員京浜支店長

（退任）氏名　　大西　敏明（おおにし　としあき）
新・役職名　取締役会長
現・役職名　代表取締役社長

②新任代表取締役の略歴

生年月日	昭和25年１月１日	
最終学歴	昭和47年３月	龍谷大学経営学部卒業
略歴	昭和47年４月	当社入社
	平成10年４月	神戸支店営業第１部長
	平成16年４月	神戸支店長代理
	平成17年６月	取締役神戸支店長兼大阪営業所長
	平成21年６月	取締役営業本部長
	平成22年１月	取締役京浜支店長
	平成22年４月	取締役常務執行役員京浜支店長（現在）

２．その他の役員の異動

①昇格予定取締役・執行役員候補

常務取締役	物流事業本部長	古郡　勝英（ふるごおり　かつひで）	（現 取締役 常務執行役員営業本部長）
常務執行役員	京浜支店長	大桃　信義（おおもも　のぶよし）	（現 執行役員 京浜支店長代理）

②役職変更予定取締役候補

取締役	国際事業本部長	小笠原 洋一（おがさわら　よういち）	（現 取締役 国際輸送本部長）

③新任取締役候補

取締役	常務執行役員 神戸支店長 兼大阪営業所長	赤井　富司（あかい　とみじ）	（現 執行役員 神戸支店長 兼大阪営業所長）

④新任監査役候補

常勤監査役	田中　弘道（たなか　ひろみち）	（現 執行役員 財務本部長代理）

⑤退任予定取締役

常務取締役	大塚　弘一（おおつか　ひろいち）

＊退任する大塚弘一は、相談役に就任予定

⑥退任予定監査役

監査役	木下　三男（きのした　みつお）